

学校法人中西学園 寄附行為

学校法人 中西学園

(2021.6.18)

目 次

第一章 総 則

第二章 目的及び事業

第三章 役員及び理事会

第四章 評議員会及び評議員

第五章 資産及び会計

第六章 解散及び合併

第七章 寄附行為の変更

第八章 補 則

第一章 総 則

(名称)

第一条 この法人は、学校法人中西学園と称する。

(事務所)

第二条 この法人は、事務所を愛知県日進市岩崎町竹ノ山57番地に置く。

第二章 目的及び事業

(目的)

第三条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い「人間教育と実学」の精神に基づいて全人教育を施し、有為な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第四条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

一 名古屋外国语大学 大学院

国際コミュニケーション研究科

外国语学部

英米語学科 英語教育学科 フランス語学科 中国語学科

日本語学科 世界教養学科

現代国際学部

グローバルビジネス学科 現代英語学科 国際教養学科

世界共生学部

世界共生学科

世界教養学部

世界教養学科 国際日本学科

二 名古屋学芸大学 大学院

栄養科学研究科

メディア造形研究科

子どもケア研究科

管理栄養学部

管理栄養学科

メディア造形学部

映像メディア学科 デザイン学科 ファッション造形学科

ヒューマンケア学部

子どもケア学科

看護学部

看護学科

三 菱 野 幼 稚 園

四 名古屋ファッショント専門学校 服飾・家政専門課程

五 名古屋栄養専門学校 衛生専門課程

六 名古屋製菓専門学校 衛生専門課程

第三章 役員及び理事会

(役員)

第五条 この法人に、次の役員を置く。

一 理事 15人乃至21人

二 監事 3人

2 理事のうち一名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事（理事長を除く。）のうち3人以内を常務理事とし、理事総数の過半数の議決により選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。

（理事の選任）

第六条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

一 名古屋外国語大学長

二 名古屋学芸大学長

三 法人事務局長

四 名古屋外国語大学外国語学部長

五 名古屋外国語大学現代国際学部長

六 名古屋外国語大学世界共生学部長

七 名古屋外国語大学世界教養学部長

八 名古屋学芸大学管理栄養学部長

九 名古屋学芸大学メディア造形学部長

十 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部長

十一 名古屋学芸大学看護学部長

十二 評議員のうちから評議員会において選任した者 2人乃至5人

十三 この法人の功労者又は学識経験者のうち、理事会において選任した者 2人乃至5人

- 2 前項第一号、第二号、第三号、第四号、第五号、第六号、第七号、第八号、第九号、第十号、第十一号及び第十二号の理事は、学長、法人事務局長、学部長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。
- 3 第1項第一号、第二号、第三号、第四号、第五号、第六号、第七号、第八号、第九号、第十号及び第十一号までに規定する理事11人がこれらのいずれかを兼務する場合は、第五条第1項第一号の理事定数から当該兼務数を減ずるものとする。

(監事の選任)

第七条 監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）、評議員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者であつて理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(役員の任期)

第八条 役員（第六条第1項第一号、第二号、第三号、第四号、第五号、第六号、第七号、第八号、第九号、第十号及び第十一号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は、4年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができます。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務（理事長又は常務理事にあつては、その職務を含む。）を行う。

(役員の補充)

第九条 理事又は監事のうち、その定数の五分の一をこえるものが欠けたときは、一月以内に補充しなければならない。

(役員の解任及び退任)

第十条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の四分の三以上出席した理事会において、理事総数の四分の三以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- 一 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき
 - 二 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
 - 三 職務上の義務に著しく違反したとき
 - 四 役員たるにふさわしくない重大な非行があつたとき
- 2 役員は、次の事由によって退任する
 - 一 任期の満了
 - 二 辞任

三 死亡

四 私立学校法第三十八条第八項第一号又は第二号に掲げる事由に該当するに至ったとき
(理事長の職務)

第十一條 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
(常務理事の職務)

第十二條 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。
(理事の代表権の制限)

第十三條 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
(理事長職務の代理等)

第十四條 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第十五条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 一 この法人の業務を監査すること。
 - 二 この法人の財産の状況を監査すること。
 - 三 この法人の理事の業務執行の状況を監査すること。
 - 四 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後二月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
 - 五 第一号から第三号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
 - 六 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること。
 - 七 この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、理事会に出席して意見を述べること。
- 2 前項第六号の請求があった日から五日以内に、その請求があった日から二週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会)

- 第十六条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。
- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
 - 3 理事会は、理事長が招集する。
 - 4 理事長は、理事総数の三分の二以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から七日以内に、これを招集しなければならない。
 - 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
 - 6 前項の通知は、会議の七日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。
 - 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
 - 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
 - 9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
 - 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第13項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
 - 11 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
 - 12 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
 - 13 理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

- 第十七条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

- 第十八条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事二人以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第四章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第十九条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、31人乃至43人の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の三分の一以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から二十日以内に、これを召集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の七日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることができない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

(議事録)

第二十条 第十八条第1項及び第2項の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「理事のうちから互選された理事」とあるのは、「評議員のうちから互選された評議員」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第二十一条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見

を聽かなければならない。

- 一 予算及び事業計画
- 二 事業に関する中期的な計画
- 三 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- 四 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準
- 五 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- 六 寄附行為の変更
- 七 合併
- 八 目的たる事業の成功の不能による解散
- 九 寄附金品の募集に関する事項
- 十 その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの
(評議員会の意見具申等)

第二十二条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第二十三条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 名古屋外国語大学長
- 二 名古屋学芸大学長
- 三 法人事務局長
- 四 名古屋外国語大学外国語学部長
- 五 名古屋外国語大学現代国際学部長
- 六 名古屋外国語大学世界共生学部長
- 七 名古屋外国語大学世界教養学部長
- 八 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科長
- 九 名古屋外国語大学学生部長
- 十 名古屋学芸大学管理栄養学部長
- 十一 名古屋学芸大学メディア造形学部長
- 十二 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部長
- 十三 名古屋学芸大学看護学部長
- 十四 名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科長

- 十五　名古屋学芸大学大学院メディア造形研究科長
 - 十六　名古屋学芸大学大学院子どもケア研究科長
 - 十七　名古屋学芸大学学生部長
 - 十八　菱野幼稚園長
 - 十九　名古屋ファッション専門学校長
 - 二十　名古屋栄養専門学校長
 - 二十一　名古屋製菓専門学校長
 - 二十二　この法人の職員で理事会において推せんされた者の中から、評議員会において選任した者　5人乃至11人
 - 二十三　この法人の設置する学校を卒業した者で年齢二十五年以上のもののうちから、理事会において選任した者　2人乃至3人
 - 二十四　この法人の功労者又は学識経験者のうちから、理事会において選任した者　3人乃至8人
- 2　前項第一号～第二十二号に規定する評議員は、学長、法人事務局長、学部長、研究科長、学生部長、幼稚園長、専門学校長及びこの法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。
- 3　第1項第一号～第二十一号までに規定する評議員21人がこれらのいずれかを兼務する場合は、第十九条第2項の評議員総数から当該兼務数を減ずるものとする。

(任期)

第二十四条　評議員の任期は、4年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができます。

- 2　評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第二十五条　評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の三分の二以上の議決により、これを解任することができる。

- 一　心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
 - 二　評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき
- 2　評議員は次の事由によって退任する。
- 一　任期の満了
 - 二　辞任
 - 三　死亡

第五章 資産及び会計

(資産)

第二十六条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第二十七条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。
- 4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第二十八条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の三分の二以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第二十九条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第三十条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第三十一条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

- 2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）とする。
(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第三十二条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

- 2 この法人の事業に関する中期的な計画は、5年以上6年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第三十三条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決がなければならぬ。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第三十四条 この法人の決算は、毎会計年度終了後二月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後二月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第三十五条 この法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(情報の公表)

第三十六条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- 一 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容
- 二 監査報告書を作成したとき 当該監査報告書の内容
- 三 財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）を作成したとき これらの書類の内容

四 役員に対する報酬等の支給の基準を定めたとき 当該報酬等の支給の基準

(役員の報酬)

第三十七条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第三十八条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後三月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第三十九条 この法人の会計年度は、四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終るものとする。

第六章 解散及び合併

(解散)

第四十条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- 一 理事会における理事総数の三分の二以上の議決及び評議員会の議決
 - 二 この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の三分の二以上の議決
 - 三 合併
 - 四 破産
 - 五 文部科学大臣の解散命令
- 2 前項第一号に掲げる事由による解散にあっては文部科学大臣の認可を、同項第二号に掲げる事由による解散にあっては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第四十一条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の三分の二以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第四十二条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の三分の二以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第七章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第四十三条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

- 2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の三分の二以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

(責任の免除)

第四十四条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

(責任限定契約)

第四十五条 理事（理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

第八章 補 則

(書類及び帳簿の備付け)

第四十六条 この法人は、第三十五条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- 一 役員及び評議員の履歴書
- 二 収入及び支出に関する帳簿及び証ひよう書類
- 三 その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第四十七条 この法人の公告は、中西学園の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第四十八条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

1. この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成18年3月23日）から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事（理事長）中西 金松 監事 鈴木 修学

理 事 長 松 英 一 監 事 矢 野 直 之
理 事 長 谷 川 多 津 江
理 事 島 田 民 治
理 事 中 西 富 美 子

3. この寄附行為の変更は、次のとおりである。

昭和 23 年 12 月 20 日	「財団法人 すみれ学園」となる	文 部 省
昭和 26 年 3 月 8 日	「財団法人 すみれ学園」を「学校法人 中西学園」に組織変更	愛 知 県
昭和 38 年 1 月 21 日	「すみれ女子短期大学設置」のため一部変更	文 部 省
昭和 40 年 9 月 28 日	「理事定数変更」のため一部変更	文 部 省
昭和 44 年 3 月 7 日	「短期大学の学科名称変更」のため一部変更	文 部 省
昭和 48 年 3 月 28 日	「菱野幼稚園設置」のため一部変更	文 部 省
昭和 51 年 8 月 2 日	大学名称を「すみれ女子短期大学」から「愛知女子短期大学」に変更のため一部変更	文 部 省
昭和 53 年 1 月 30 日	法人所在地の住居表示が「名古屋市中区宮出町 52 番地」から「名古屋市中区新栄一丁目 9 番 6 号」に変更されたため一部変更	文 部 省
昭和 57 年 3 月 27 日	「名古屋総合ビジネス専門学校、名古屋ファッション専門学校、名古屋栄養専門学校、名古屋総合デザイン専門学校設置」のため一部変更	文 部 省 愛 知 県
昭和 58 年 1 月 17 日	「愛知女子短期大学、人文学科、経営学科設置」のため一部変更	文 部 省
昭和 58 年 3 月 30 日	「名古屋建築設備専門学校設置」のため一部変更	文 部 省 愛 知 県
昭和 58 年 7 月 22 日	「理事定数及び評議員定数変更」のため一部変更	文 部 省
昭和 62 年 12 月 23 日	「名古屋外国語大学設置」のため一部変更	文 部 省
昭和 63 年 8 月 26 日	法人所在地を「名古屋市中区新栄一丁目 9 番 6 号」から「愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹の山 57 番地」に変更のため一部変更	文 部 省
平成 2 年 12 月 21 日	「愛知女子短期大学の家政学科名称変更」のため一部変更 (愛知女子短期大学の家政学科の存続に関する経過措置) 愛知女子短期大学の家政学科は、改正後の寄附行為	文 部 省

	第4条第2号の規定に関わらず平成3年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる迄の間、存続するものとする。	
平成 5年12月21日	「名古屋外国語大学国際経営学部設置」のため一部変更	文 部 省
平成 6年10月 1日	法人所在地の住居表示が「愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹の山57番地」から「愛知県日進市岩崎町竹ノ山57番地」に変更されたため一部変更	文 部 省
平成 8年 5月15日	専修学校設置基準の一部改正に伴う「名古屋ファッション専門学校課程名称変更」のため一部変更	文 部 省
平成 8年12月19日	「名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科設置」のため一部変更	文 部 省
平成 9年 3月14日	「愛知女子短期大学の服装学科名称変更」のため一部変更 (愛知女子短期大学／服装学科の存続に関する経過措置) 愛知女子短期大学／服装学科は、改正後の寄附行為	文 部 省
	第4条第2号の規定に関わらず平成9年3月31日に在学する者が、当該学科に在学しなくなる迄の間、存続するものとする。	
平成10年 3月31日	「名古屋建築設備専門学校」の名称を「名古屋建築土木専門学校」に変更及び「名古屋製菓専門学校設置」のため一部変更 (名古屋建築設備専門学校の存続に関する経過措置) 名古屋建築設備専門学校は、改正後の寄附行為	文 部 省 愛 知 県
	第4条第8号の規定に関わらず平成10年3月31日に、当該学校に在学する者が、当該学校に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。	
平成10年12月22日	「名古屋外国語大学日本語学科設置」のため一部変更	文 部 省
平成11年10月 7日	「愛知女子短期大学の人文学科名称変更」のため一部変更 (愛知女子短期大学／人文学科の存続に関する経過措置) 愛知女子短期大学／人文学科は、改正後の寄附行為	文 部 省
	第4条第2号の規定に関わらず平成12年3月31日	

	に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなる迄の間、 存続するものとする。	
平成 12 年 3 月 31 日	「名古屋総合ビジネス専門学校廃止」のため一部変更	文 部 省 愛 知 県
平成 13 年 2 月 7 日	「愛知女子短期大学の経営学科名称変更」のため 一部変更 (愛知女子短期大学／経営学科の存続に関する経過措置) 愛知女子短期大学／経営学科は、改正後の寄附行為 第 4 条第 2 号の規定に関わらず平成 13 年 3 月 31 日 に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなる迄の間、 存続するものとする。	文部科学省
平成 13 年 12 月 20 日	「名古屋学芸大学設置」のため一部変更	文部科学省
平成 14 年 7 月 31 日	「収益事業廃止」のため一部変更	文部科学省
平成 15 年 2 月 20 日	「名古屋建築土木専門学校」の名称を「名古屋環境 建設専門学校」に変更のため一部変更	文部科学省 愛 知 県
平成 15 年 5 月 24 日	大学名称を「愛知女子短期大学」から「名古屋学芸 大学短期大学部」に変更のため一部変更 この寄附行為は平成 16 年 4 月 1 日から施行する。	文部科学省
平成 15 年 11 月 27 日	「名古屋外国語大学現代国際学部設置」のため 一部変更	文部科学省
平成 16 年 11 月 30 日	「名古屋学芸大学ヒューマンケア学部設置」の ため一部変更	文部科学省
平成 18 年 1 月 31 日	「名古屋学芸大学/大学院 栄養科学研究科及び 大学院 メディア造形研究科設置」のため一部変更	文部科学省
平成 18 年 3 月 23 日	「私立学校法改正等に伴う条文変更」のため 一部変更	文部科学省
平成 18 年 3 月 25 日	「名古屋学芸大学短期大学部生活造形学科廃止」 のため一部変更 この寄附行為は平成 18 年 4 月 1 日から施行する。	文部科学省
平成 18 年 5 月 27 日	「名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科設置」 のため一部変更 この寄附行為は平成 19 年 4 月 1 日から施行する。	文部科学省
平成 18 年 12 月 14 日	「名古屋環境建設専門学校」を「専門学校 NSC デ	文部科学省

	ザイン工科カレッジ」に名称変更及び同校に「文化・教養専門課程設置」のため一部変更	愛知県
平成 19 年 3 月 24 日	「名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科設置」のため一部変更 この寄附行為は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。	文部科学省
平成 20 年 3 月 29 日	「名古屋学芸大学短期大学部言語コミュニケーション学科及び生活科学科廃止」のため一部変更 この寄附行為は平成 20 年 4 月 1 日から施行する。	文部科学省
平成 21 年 3 月 28 日	「名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科廃止」のため一部変更 この寄附行為は平成 21 年 4 月 1 日から施行する。	文部科学省

(施行期日)

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 22 年 9 月 16 日）から施行する。

(施行期日)

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 22 年 10 月 29 日）から施行する。

(施行期日)

この寄附行為は、理事会承認の日（平成 24 年 3 月 24 日）から施行する。

(施行期日)

この寄附行為は、理事会承認の日（平成 24 年 9 月 29 日）から施行する。

(施行期日)

この寄附行為は、理事会承認の日（平成 26 年 9 月 27 日）から施行する。

(施行期日)

この寄附行為は、理事会承認の日（平成 28 年 9 月 24 日）から施行する。

(施行期日)

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 29 年 2 月 1 日）から施行する。

(施行期日)

この寄附行為は、理事会承認の日（平成 29 年 5 月 27 日）から施行する。

(名古屋外国語大学現代国際学部グローバルビジネス学科の名称変更に関する経過措置)

名古屋外国語大学現代国際学部グローバルビジネス学科は、改正後の寄附行為第四条の規定にかかるわらず平成 30 年 3 月 31 日までの間、改正前の国際ビジネス学科とする。

(施行期日)

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 29 年 7 月 20 日）から施行する。

(施行期日)

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 29 年 8 月 29 日）から施行する。

（施行期日）

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 30 年 7 月 3 日）から施行する。

（施行期日）

この寄附行為は、理事会承認の日（平成 30 年 9 月 22 日）から施行する。

（施行期日）

平成 30 年 12 月 25 日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

（施行期日）

令和 2 年 3 月 26 日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。